

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 誠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	10,250,479	10,521,804	21,788,040
経常利益(千円)	936,132	468,455	2,735,810
四半期(当期)純利益(千円)	560,334	184,241	1,527,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,439	196,395	1,572,353
純資産額(千円)	3,434,514	11,291,542	5,651,670
総資産額(千円)	11,446,969	16,975,416	13,146,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.79	4.36	42.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	4.32	42.38
自己資本比率(%)	30.0	66.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,992	930,655	1,666,455
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	335,723	4,218,544	615,268
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,362	3,576,713	568,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,351,230	4,077,881	3,789,056

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.69	14.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 固定資産の取得

平成25年6月18日開催の取締役会において、以下の通り固定資産（本社・地域本部用地）の戦略的取得を決議いたしました。

#### （1）取得の理由

分散しているリソー教育グループの本部機能の強化と子会社の集中化、地域本部校戦略の一環である城西本部（新宿）校の設置等により、事業部間の緊密な連携によるグループシナジーの増大、賃料をはじめとする固定費の削減を図ることを目的として、当該固定資産の戦略的取得を行うことといたしました。

#### （2）取得資産の内容

##### 土地

・所在地	東京都渋谷区代々木
・地目	宅地
・面積	740.25m <sup>2</sup>
取得価額	35億円

#### （3）取得日

平成25年6月18日 契約締結・物件引渡日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策の効果もあり、企業収益や個人収益が改善に向かうなど、景気は持ち直しの動きを強めつつあります。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

また、平成25年9月2日付でグループ組織再編を発表いたしました。新体制確立に向けての準備等に予想以上の労力を要し、現場が日常の基本業務や夏期講習会の準備に集中できなかったこと、及び新規事業への追加先行投資の影響があったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,521百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は484百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は468百万円（前年同期比50.0%減）、四半期純利益は184百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

新体制のもと今回の業績結果の原因は明確になりましたので、下期は新体制を整備して、創業30周年に向けて収益基盤を一層強固にしております。なお、28期より進めてきました財務基盤強化・自己資本充実策の成果から配当原資は十分に確保しており、この影響による配当予想の修正はございません。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

**T O M A S ( トーマス ) [ 学習塾事業部門 ]**

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,502百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、T O M A S は川越校(埼玉県)を新規開校し、藤沢校(神奈川県)を拡大リニューアルいたしました。

また、メディックT O M A S は横浜校(神奈川県)、新百合ヶ丘校(神奈川県)、柏校(千葉県)、立川校(東京都)、藤沢校(神奈川県)、たまプラーザ校(神奈川県)、赤羽校(東京都)を新規開校いたしました。

さらに、インターT O M A S は御茶ノ水スクール(東京都)、渋谷スクール(東京都)を新規開校いたしました。なお、平成25年10月2日付で、マンツーマン英語スクール(インターT O M A S )部門を分社化し、株式会社インターT O M A S を新設分割により設立しております。

**名門会 [ 家庭教師派遣教育事業部門 ]**

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は2,573百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国立駅前校(東京都)、御茶ノ水駅前校(東京都)、仙台駅前校(宮城県)を新規開校し、天神駅前校(福岡県)を拡大リニューアルいたしました。

**伸芽会 [ 幼児教育事業部門 ]**

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ(しんが~ずくらぶ)」が好調に推移し、売上高は1,577百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ大崎(東京都)を新規開校いたしました。

**日本エデュネット [ インターネットテレビ電話教育事業部門 ]**

学校内個別指導塾「スクールT O M A S 」の営業展開を推し進め、売上高は348百万円(前年同期比36.8%増)、内部売上を含むと736百万円(前年同期比106.1%増)となりました。なお、平成25年10月2日付で、株式会社日本エデュネットの商号を株式会社スクールT O M A S に変更しております。

**その他 [ 人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門 ]**

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は519百万円(前年同期比16.6%増)、内部売上を含むと706百万円(前年同期比12.6%増)となりました。なお、平成25年10月2日付で、人格情操合宿教育部門を分社化し、株式会社プラスワン教育を新設分割により設立しております。また、株式会社リソー教育企画の商号を株式会社T O M A S 企画に変更しております。

**( 2 ) 財政状態の分析**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、土地の増加等により前連結会計年度末と比較して3,828百万円増加し、16,975百万円となりました。

負債は、未払金の増加、短期借入金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,810百万円減少し、5,683百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金の増加、自己株式の処分等により前連結会計年度末と比較して5,639百万円増加し、11,291百万円となりました。

**( 3 ) キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、4,077百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**( 営業活動によるキャッシュ・フロー )**

営業活動の結果得られた資金は930百万円(前年同期に得られた資金は726百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益463百万円、減価償却費151百万円、売上債権の減少額615百万円、未払金の増加額353百万円、法人税等の支払額756百万円等によるものです。

**( 投資活動によるキャッシュ・フロー )**

投資活動の結果使用した資金は4,218百万円(前年同期に使用した資金は335百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,747百万円、無形固定資産の取得による支出364百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,576百万円(前年同期に使用した資金は209百万円)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入4,500百万円、短期借入金の返済による支出6,104百万円、配当金の支払額686百万円、株式の発行による収入3,323百万円、自己株式の処分による収入2,740百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

(注)平成25年4月12日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は127,980,000株増加し、142,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,726,225	47,262,250	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	4,726,225	47,262,250		

(注)当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用していませんでしたが、平成25年9月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月4日 (注)1	460,000	4,726,225	1,696,940	2,390,415	1,696,940	1,986,764

(注)1. 海外市場における新株式発行

平成25年7月4日を払込期日とする海外市場における新株式発行により、発行済株式総数が460,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,696,940千円増加しております。

公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1株につき7,893円

払込金額 1株につき7,378円

資本組入額 1,696,940,000円

払込金総額 3,393,880,000円

2. 平成25年9月1日付をもって普通株式1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が42,536,025株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,404,465	29.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	275,997	5.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	169,159	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	140,210	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,700	2.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	88,930	1.88
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10-1	61,136	1.29
MSIP CLIENT SECURITIES	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	59,060	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	54,491	1.15
計	-	2,462,548	52.10

(注) 1. 配当の権利確定日において、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、54,491株であります。

2. ドイツ銀行ロンドン支店から、平成25年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月31日現在で111,889株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。  
なお、ドイツ銀行ロンドン支店の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ドイツ銀行ロンドン支店(Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)
住所	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK
保有株券等の数	株式 111,889株
株券等保有割合	2.37%



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,716,225	4,716,225	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,726,225	-	-
総株主の議決権	-	4,716,225	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白3-1-40	10,000	-	10,000	0.2
計	-	10,000	-	10,000	0.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,789,056	4,077,881
営業未収入金	2,426,809	1,810,955
たな卸資産	117,008	140,996
繰延税金資産	224,417	109,378
その他	366,795	358,362
貸倒引当金	12,866	17,017
流動資産合計	6,911,222	6,480,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,032,101	2,152,772
減価償却累計額	817,447	875,694
建物(純額)	1,214,654	1,277,078
工具、器具及び備品	1,745,383	1,818,163
減価償却累計額	482,565	512,979
工具、器具及び備品(純額)	1,262,817	1,305,183
土地	417,963	3,998,643
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	15,725	16,074
その他(純額)	2,188	1,839
有形固定資産合計	2,897,623	6,582,744
無形固定資産		
その他	109,603	468,183
無形固定資産合計	109,603	468,183
投資その他の資産		
投資有価証券	250,417	269,330
繰延税金資産	566,283	582,168
敷金及び保証金	1,947,939	2,014,674
その他	458,983	507,973
投資その他の資産合計	3,223,624	3,374,147
固定資産合計	6,230,851	10,425,075
繰延資産		
株式交付費	-	66,740
社債発行費	4,377	3,044
繰延資産合計	4,377	69,784
資産合計	13,146,450	16,975,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,604,000	-
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,057,998	1,464,564
未払法人税等	778,276	209,082
前受金	611,488	676,434
返品調整引当金	14,923	16,225
賞与引当金	147,826	154,678
その他	441,323	448,298
流動負債合計	5,035,837	3,349,284
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	785,000	645,000
退職給付引当金	1,115,276	1,170,038
資産除去債務	332,718	345,324
その他	25,946	24,226
固定負債合計	2,458,942	2,334,589
負債合計	7,494,780	5,683,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	2,390,415
資本剰余金	641,147	3,218,777
利益剰余金	6,454,461	5,948,522
自己株式	2,170,384	308,164
株主資本合計	5,618,700	11,249,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,836	41,990
その他の包括利益累計額合計	29,836	41,990
新株予約権	3,133	-
純資産合計	5,651,670	11,291,542
負債純資産合計	13,146,450	16,975,416

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	10,250,479	10,521,804
売上原価	7,003,604	7,751,023
売上総利益	3,246,874	2,770,781
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,299,084	<sup>1</sup> 2,286,554
営業利益	947,789	484,226
営業外収益		
受取利息	90	137
受取配当金	28	32
未払配当金除斥益	3,634	2,720
その他	6,266	3,994
営業外収益合計	10,020	6,884
営業外費用		
支払利息	19,616	16,826
その他	2,061	5,829
営業外費用合計	21,678	22,656
経常利益	936,132	468,455
特別利益		
受取保険金	134,209	-
特別利益合計	134,209	-
特別損失		
移転費用等	8,713	5,347
震災支援費用等	3,554	-
その他	3,082	-
特別損失合計	15,350	5,347
税金等調整前四半期純利益	1,054,991	463,108
法人税等	494,656	278,866
少数株主損益調整前四半期純利益	560,334	184,241
四半期純利益	560,334	184,241

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	560,334	184,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,895	12,154
その他の包括利益合計	10,895	12,154
四半期包括利益	549,439	196,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,439	196,395

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,054,991	463,108
減価償却費	101,493	151,742
繰延資産償却額	1,791	5,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,436	4,151
賞与引当金の増減額(は減少)	3,931	6,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,439	54,761
その他の引当金の増減額(は減少)	3,617	1,301
受取利息及び受取配当金	118	169
支払利息	19,616	16,826
受取保険金	134,209	-
売上債権の増減額(は増加)	113,780	615,854
たな卸資産の増減額(は増加)	25,633	23,988
仕入債務の増減額(は減少)	14,407	20,210
未払消費税等の増減額(は減少)	30,133	58,286
未払金の増減額(は減少)	127,666	353,713
前受金の増減額(は減少)	323,317	64,945
その他	35,276	23,375
小計	1,436,109	1,699,658
利息及び配当金の受取額	631	169
利息の支払額	17,332	13,114
法人税等の支払額	693,385	756,112
法人税等の還付額	971	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,992	930,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	192,379	3,747,649
無形固定資産の取得による支出	703	364,265
投資有価証券の取得による支出	69,420	-
投資有価証券の売却による収入	70,095	-
敷金及び保証金の差入による支出	167,825	70,529
敷金及び保証金の回収による収入	53,701	25,260
その他	29,191	61,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,723	4,218,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	4,500,000
短期借入金の返済による支出	695,000	6,104,000
長期借入金の返済による支出	126,900	140,000
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	527,178	686,949
株式の発行による収入	-	3,323,213
自己株式の処分による収入	93,186	2,740,226
その他	3,470	5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,362	3,576,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,906	288,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,323	3,789,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,351,230	4,077,881

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
教材	75,696千円	98,842千円
貯蔵品	41,311	42,154
計	117,008	140,996

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	924,832千円	912,354千円
給与手当	547,423	620,112
支払手数料	145,048	147,881
退職給付費用	78,442	17,216
貸倒引当金繰入額	10,669	7,287
賞与引当金繰入額	50,135	50,966
減価償却費	16,575	22,244

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,351,230千円	4,077,881千円
現金及び現金同等物	2,351,230	4,077,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	531,571	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	534,112	150	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金9,377千円を含めておりません。  
これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。  
配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は62,515株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	690,180	180	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。  
これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。  
配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	932,346	200	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,898千円を含めておりません。  
これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。  
配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は54,491株であります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年8月31日であるため、平成25年9月1日付の普通株式1株につき10株の株式分割については加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、主に新株予約権の一部の行使、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が1,696,940千円、資本剰余金が2,577,630千円増加し、自己株式が1,862,220千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は2,390,415千円、資本剰余金は3,218,777千円、自己株式は308,164千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,860,687	2,160,985	1,528,390	254,662	9,804,727	445,752	10,250,479	-	10,250,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,862	312	240	102,926	106,340	181,233	287,574	287,574	-
計	5,863,549	2,161,297	1,528,630	357,589	9,911,067	626,985	10,538,053	287,574	10,250,479
セグメント利益 又は損失 ( )	581,348	150,126	186,107	68,143	985,725	38,316	947,409	380	947,789

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,502,538	2,573,887	1,577,519	348,309	10,002,256	519,548	10,521,804	-	10,521,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	312	428	388,510	389,255	186,715	575,970	575,970	-
計	5,502,544	2,574,199	1,577,947	736,820	10,391,511	706,263	11,097,775	575,970	10,521,804
セグメント利益 又は損失 ( )	210,277	179,642	112,870	92,020	594,811	78,302	516,508	32,281	484,226

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円79銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	560,334	184,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	560,334	184,241
普通株式の期中平均株式数(株)	35,489,778	42,252,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	348,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期純利益金額」を算出するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割・単元株制度

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会決議及び平成25年5月16日開催の第28回定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

また、東京証券取引所有価証券上場規程445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。

(2) 株式の分割

分割の方法

平成25年8月31日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 4,726,225 株

株式の分割により増加する株式数 42,536,025 株

株式の分割後の発行済株式総数 47,262,250 株

株式の分割後の発行可能株式総数 142,200,000 株

分割の効力発生日

平成25年9月1日(日)

2. 会社分割

(1) 会社分割の目的

今回の分社化は、グループ価値の極大化、ブランド価値の増大を図り、各種事業の選択と集中を行うことで子会社を機動的に構成し、各分野におけるナンバーワン企業の擁立を目指すとともに、グループ全体でより大規模な企業集団への成長発展を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会 平成25年9月17日

分割期日(効力発生日) 平成25年10月2日

(注) 本会社分割は、簡易分割(会社法第805条)に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行われました。

会社分割の方式

<株式会社インターTOMAS>

当社及び株式会社リソー教育企画を分割会社とし、株式会社インターTOMASを新設分割設立会社とする新設分割(共同会社分割)です。

<株式会社プラスワン教育>

当社を分割会社とし、株式会社プラスワン教育を新設分割設立会社とする新設分割です。

会社分割に係る割当の内容

株式会社インターTOMAS及び株式会社プラスワン教育は、本会社分割に際してそれぞれ普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の減少はありません。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定められた事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

債務履行の見込み

本会社分割により、分割会社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

( 3 ) 分割の当事会社の概要

	株式会社リソー教育（分割会社）	株式会社リソー教育企画（分割会社）
商号	株式会社リソー教育	株式会社リソー教育企画
本店所在地	東京都豊島区目白三丁目1番40号	東京都豊島区目白三丁目4番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊東 誠	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
主な事業内容	学習塾事業	生徒募集勧誘事業
資本金	2,390百万円	10百万円
設立年月日	昭和60年7月6日	平成14年12月24日
発行済株式数	47,262,250株	200株
決算期	2月末日	2月末日

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 ) 当期第2四半期末配当による配当金の総額.....932,346千円

( 2 ) 1株当たりの額 ..... 200円

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成25年11月8日

(注)平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

当該株式分割後の発行済株式総数における1株当たり配当額は20円となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社リソー教育  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林	靖	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	並河	慎一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂田	美千穂	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。